

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年12月作成

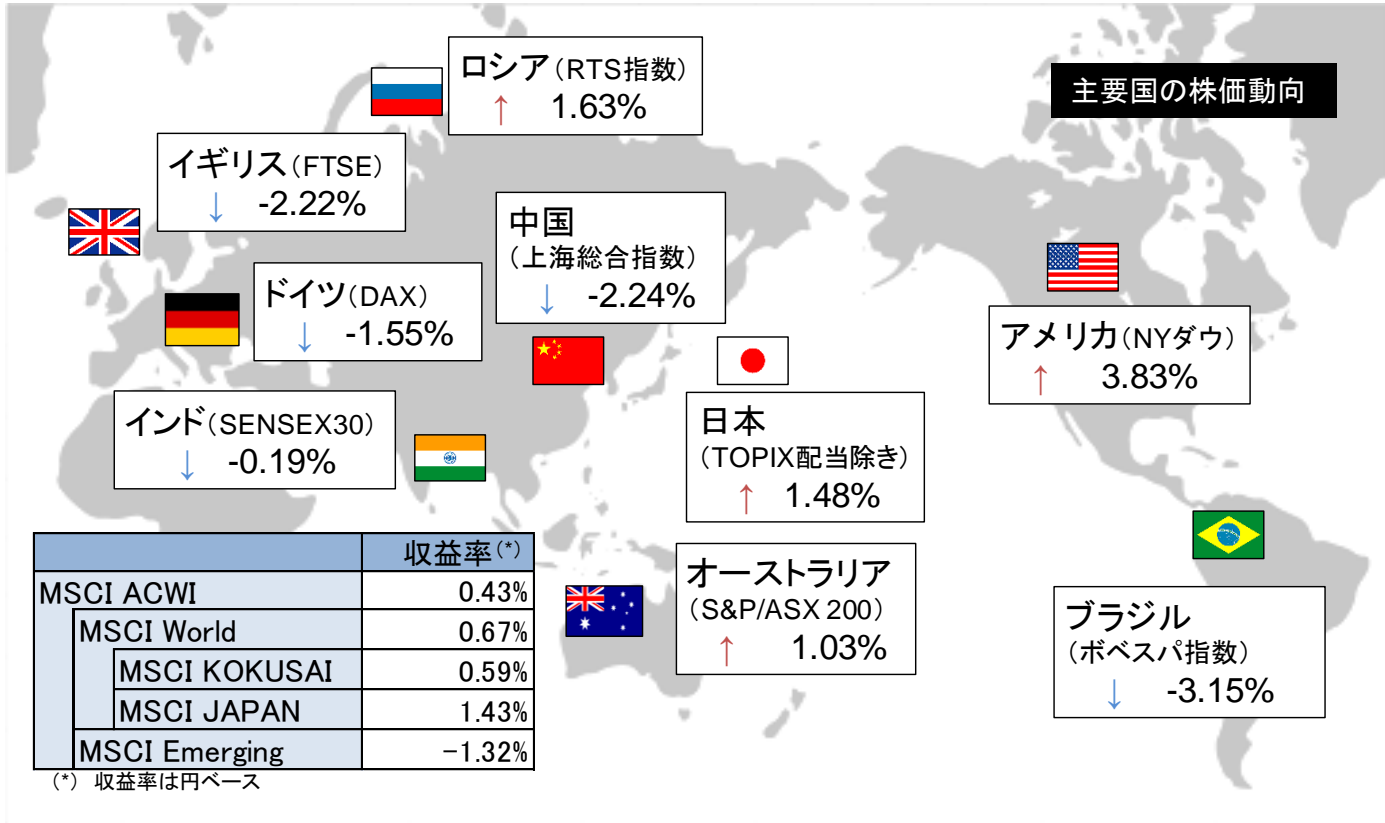
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 11月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

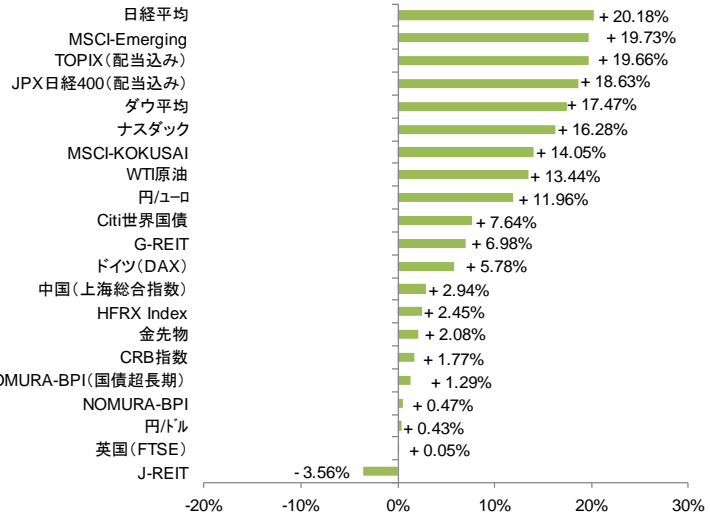
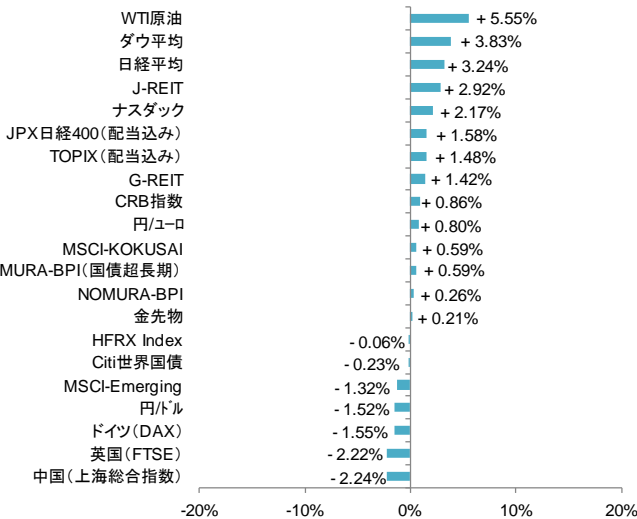
11月の市場動向まとめ

11月は、好調な企業業績を背景に日本株式は約26年ぶりの高水準となり、米税制改革への期待の高まりからNYダウは過去最高値を更新しました。また、原油価格の上昇を受け、豪州やロシア株式も底堅く推移しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

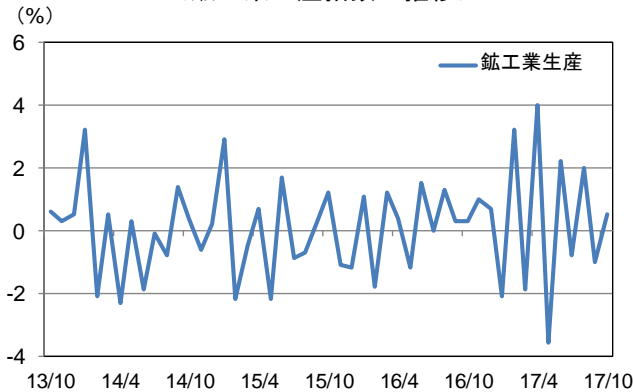
	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 日経日本製造業PMI	52.8	52.8
11月1日	10月 自動車販売台数(前年比)	-4.7%	0.4%
11月2日	10月 マネーヘルペックス(前年比)	14.5%	15.6%
11月2日	10月 消費者態度指数	44.5	43.9
11月8日	10月 外貨準備高	1兆2,609億ドル	1兆2,663億ドル
11月9日	9月 コア機械受注(前月比)	-8.1%	3.4%
11月9日	9月 コア機械受注(前年比)	-3.5%	4.4%
11月9日	9月 国際収支:経常収支	2兆2,712億円	2兆3,804億円
11月9日	9月 貿易収支(国際収支ヘルペックス)	8,522億円	3,187億円
11月9日	10月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.8%	2.9%
11月9日	10月 東京オフィス空室率	3.0%	3.2%
11月9日	10月 倒産件数(前年比)	7.3%	4.6%
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	52.2	51.3
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	54.9	51.0
11月10日	10月 マネーストックM2(前年比)	4.1%	4.0%
11月10日	10月 マネーストックM3(前年比)	3.5%	3.4%
11月15日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.6%
11月15日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.4%	2.6%
11月15日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.6%
11月15日	10月 首都圏マンション発売(前年比)	-3.0%	-13.0%
11月15日	9月 鋳工業生産(前月比)	-1.0%	-1.1%
11月15日	9月 鋳工業生産(前年比)	2.6%	2.5%
11月15日	9月 設備稼働率(前月比)	-1.5%	3.3%
11月16日	10月 工作機械受注(前年比)	49.8%	49.9%
11月20日	10月 貿易収支	2,854億円	6,640億円
11月20日	10月 コンビニストア売上高(前年比)	-1.8%	0.0%
11月21日	9月 全産業活動指数(前月比)	-0.5%	0.2%
11月21日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	-1.8%	4.4%
11月21日	10月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-0.3%	4.6%
11月24日	9月 景気先行CI指数	106.4	106.6
11月24日	9月 景気一致指数	116.2	115.8
11月29日	10月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.8%
11月29日	10月 小売業販売額(前年比)	-0.2%	2.3%
11月30日	10月 鋳工業生産(前月比)	0.5%	-1.0%
11月30日	10月 鋳工業生産(前年比)	5.9%	2.6%
11月30日	10月 自動車生産台数(前年比)	6.4%	1.7%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	-4.8%	-2.9%
11月30日	10月 建設工事受注(前年比)	6.7%	-11.6%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(10月):
前月比+0.5%

<鉱工業生産指数の推移>

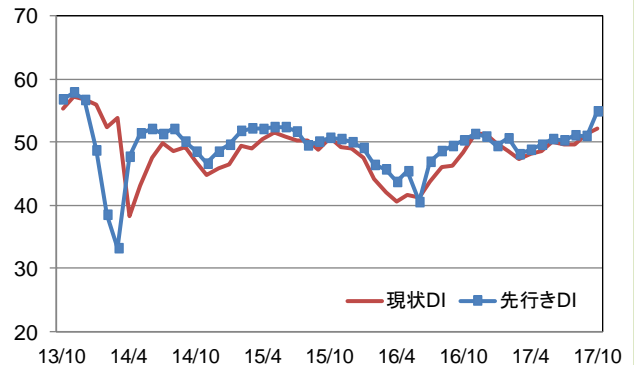


10月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%となり、2ヵ月ぶりの上昇となりました。全15業種のうち8業種が前月を上回り、最も上昇に寄与したのは電気機械工業でした。

経済産業省は、生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(10月):
現状判断DI:52.2 先行き判断DI:54.9

<現状DI・先行きDIの推移>

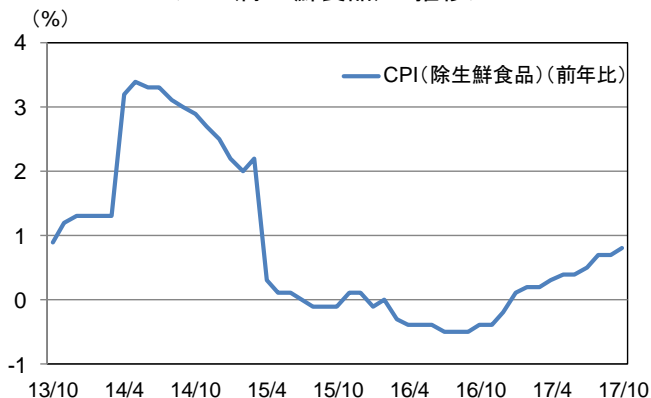


10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.9ポイントの52.2となり、先行き判断DIは前月比+3.9ポイントの54.9となりました。

内閣府は今回の調査結果についての判断を「着実に持ち直している」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月):
前年比+0.8%

<CPI(除生鮮食品)の推移>

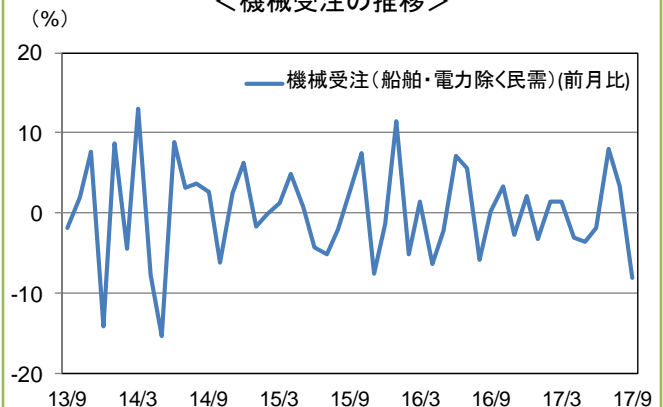


10月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%となり、プラス幅は9月より拡大し、10ヶ月連続のプラスとなりました。

内訳を見ると、原油価格の上昇を受け、電気代やガス代、石油製品などのエネルギー関連が指数を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月):
前月比▲8.1%

<機械受注の推移>



9月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲8.1%となり3ヶ月ぶりに減少しました。うち製造業は▲5.1%、非製造業は▲11.1%となりました。

内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 ADP雇用統計	23.5万人	11.0万人
11月1日	10月 マーケット米国製造業PMI	54.6	54.6
11月1日	10月 ISM製造業景況指数	58.7	60.8
11月3日	10月 非農業部門雇用者数変化	26.1万人	1.8万人
11月3日	10月 失業率	4.1%	4.2%
11月3日	9月 貿易収支	-435億ドル	-428億ドル
11月3日	9月 製造業受注指数	1.4%	1.2%
11月3日	9月 耐久財受注(前月比)	2.0%	2.0%
11月14日	10月 PPI最終需要(前月比)	0.4%	0.4%
11月14日	10月 PPI最終需要(前年比)	2.8%	2.6%
11月15日	10月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.5%
11月15日	10月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.1%
11月15日	10月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.1%	1.2%
11月16日	10月 設備稼働率	77.0%	76.4%
11月17日	10月 住宅着工件数(前月比)	13.7%	-3.2%
11月17日	10月 住宅建設許可(前月比)	5.9%	-3.7%
11月22日	10月 耐久財受注(前月比)	-1.2%	2.2%
11月23日	11月 ミシガン大学消費者マインド	98.5	97.8
11月24日	11月 マーケット米国製造業PMI	53.8	54.6
11月24日	11月 マーケット米国サービス業PMI	54.7	55.3
11月28日	10月 新築住宅販売件数(前月比)	6.2%	14.2%
11月29日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.3%	3.0%
11月29日	7-9月期 個人消費	2.3%	2.4%
11月30日	10月 個人所得	0.4%	0.4%
11月30日	10月 個人支出	0.3%	0.9%

<ユーロ圏>

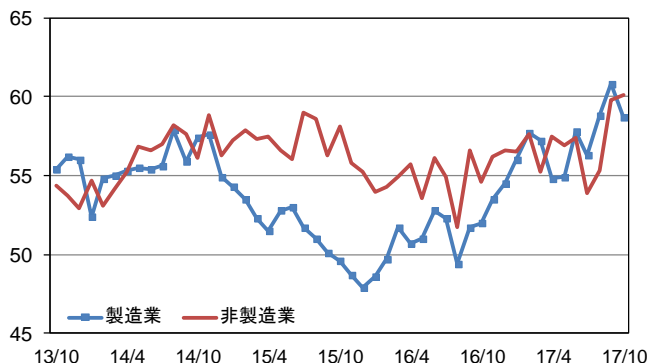
	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 マーケットユーロ圏製造業PMI	58.5	58.5
11月6日	9月 PPI(前月比)	0.6%	0.3%
11月7日	9月 小売売上高(前月比)	0.7%	-0.1%
11月14日	9月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.6%	1.4%
11月14日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.6%
11月16日	10月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.9%
11月23日	11月 マーケットユーロ圏製造業PMI	60.0	58.5
11月29日	11月 景況感	114.6	114.1
11月30日	10月 失業率	8.8%	8.9%
11月30日	11月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.9%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):
製造業58.7 非製造業60.1

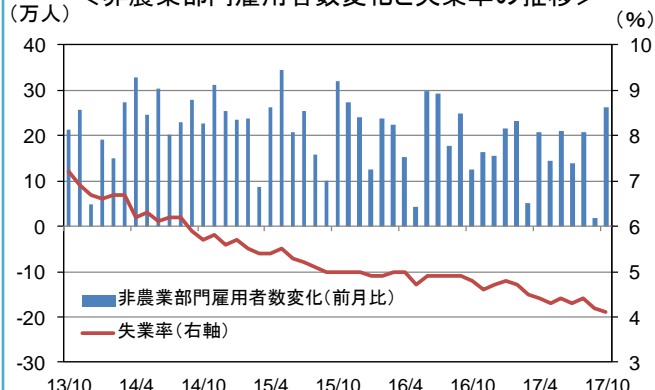
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は58.7と、前月(60.8)より2.1ポイントの下落となりました。一方、非製造業景況指数は60.1と、2005年8月以来約12年ぶりの高水準となった前月(59.8)より0.3ポイント上昇し、3ヶ月連続の上昇となりました。

米雇用統計(10月):
非農業部門雇用者数 前月比+26.1万人

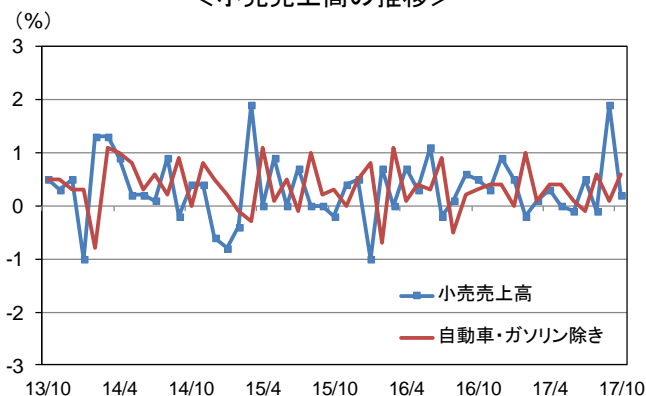
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



10月の非農業部門雇用者数は、市場予想には届かなかったものの、前月比+26.1万人となり、2016年7月以来の大幅な増加となりました。失業率は4.1%と前月から0.1ポイント改善し、2000年以来の水準に低下しました。

米小売売上高(10月):
前月比+0.2%

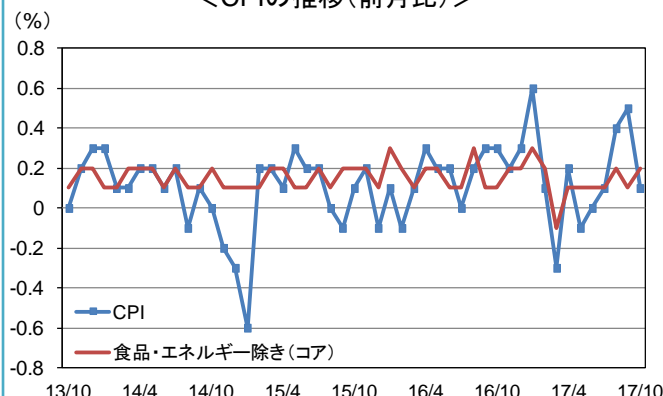
<小売売上高の推移>



10月の小売売上高は前月比+0.2%となりました。内訳は、自動車・同部品が0.7%増、建材・園芸は1.2%減となりました。9月はハリケーンの影響で建材需要が増え、ガソリン価格が上がったことで大幅に伸びましたが、10月はその減少が薄れたため減速しました。なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.3%となりました。

CPI(米消費者物価指数、10月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



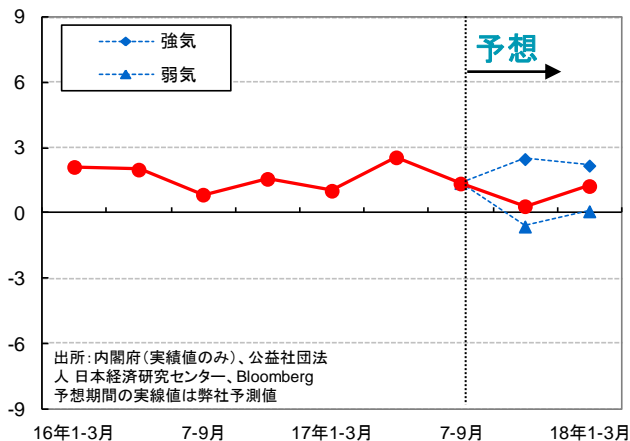
10月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.1%となりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。ともに市場予想と一致しましたが、前月と比較すると上昇幅は小幅となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

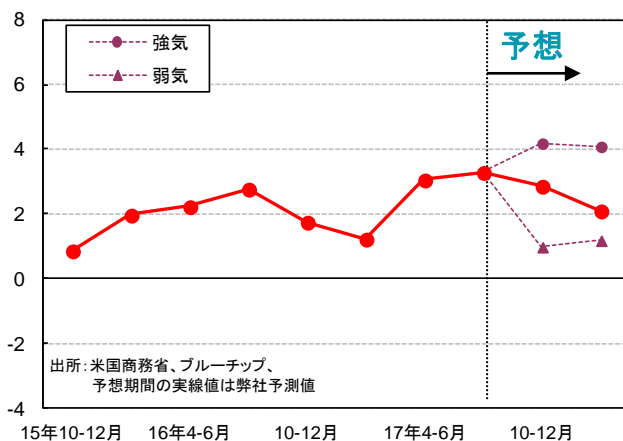
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率+1.4%と7四半期連続のプラス成長となりました。成長率に対する寄与度の内訳は、内需が▲0.2%とマイナス寄与した一方、外需が+0.5%と2四半期ぶりのプラス寄与となりました。

米国

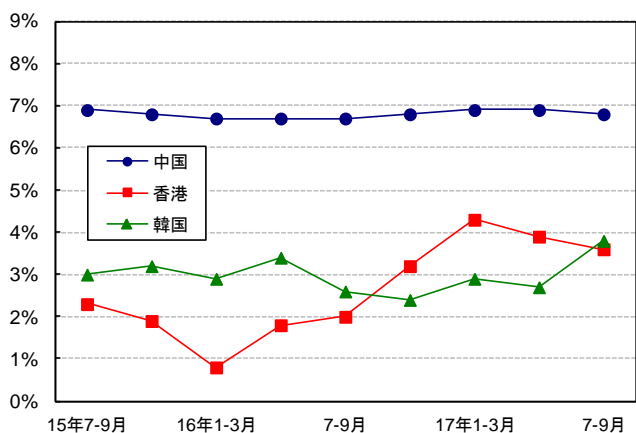
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+3.3%となり、速報値(+3.0%)から上方修正されました。主に設備投資と在庫投資の拡大が寄与した一方、個人消費は小幅に下方修正されました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



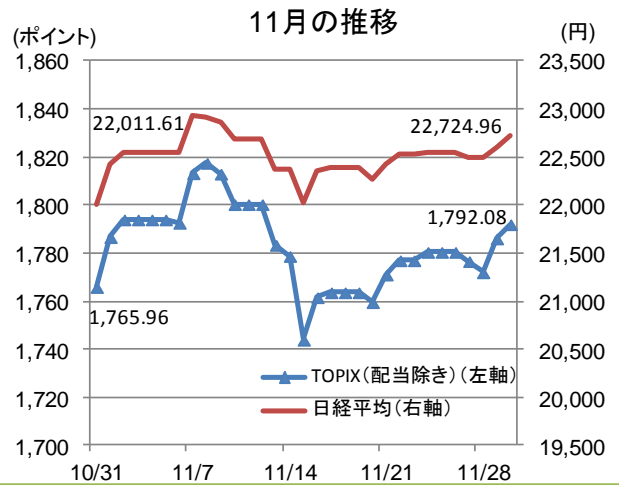
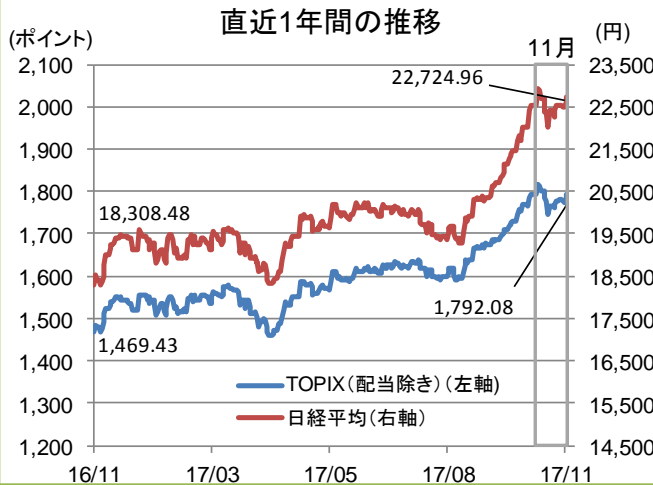
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は4-6月期と比べて減速しましたが、政府目標の6.5%を引続き上回りました。香港の7-9期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.6%となりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

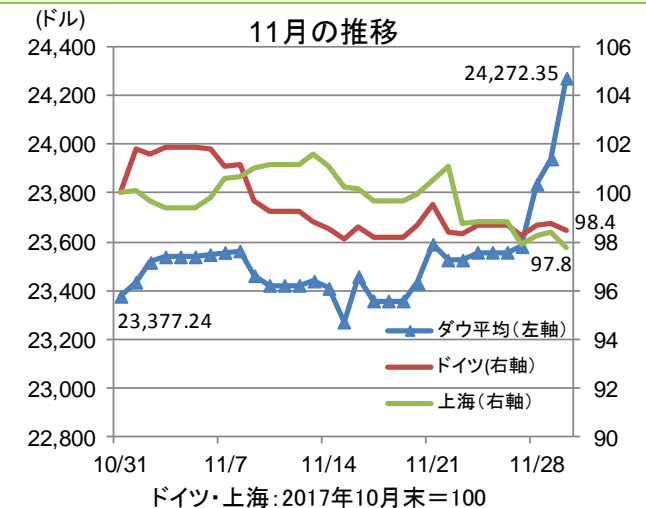
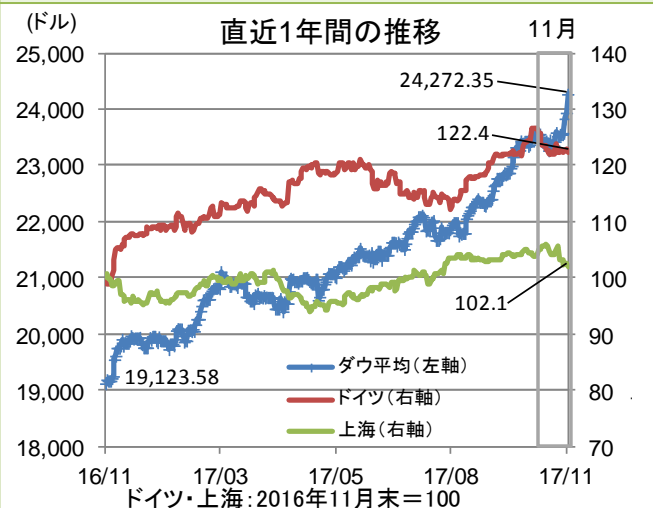
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



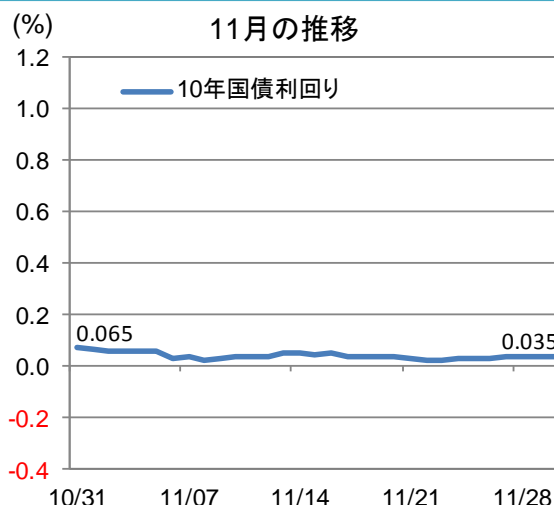
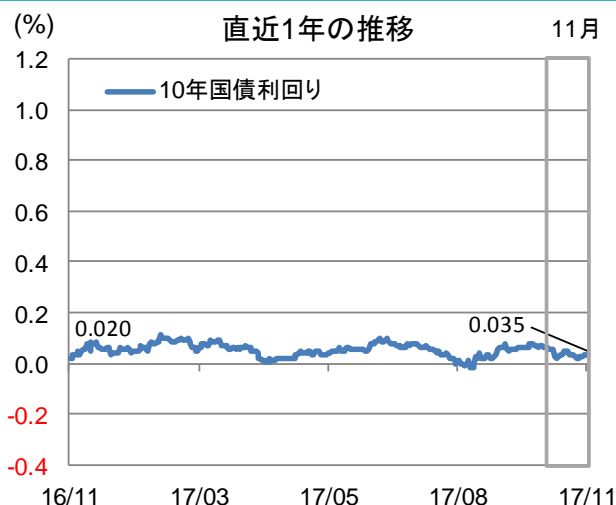
【11月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+3.24%、TOPIX (配当除き) が同+1.48%となりました。決算発表が本格化し、企業業績の改善期待などを背景に約26年ぶりの高水準となりましたが、決算発表が一巡すると目立った買い材料がなく上値の重い展開となりました。月後半には米国株高や円安・ドル高、堅調なアジア株を背景に投資家心理が改善し上昇に転じ、月末にかけては米税制改革期待の高まりなどから米株高となったことが好感されて国内株式も上昇し、日経平均は22,724.96円、TOPIX (配当除き) は1,792.08ポイントで終わりました。

外国株式



【11月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+3.83%となりました。前半は税制改革への不透明感から上値の重い展開だったものの、後半は堅調な経済指標を背景に株価が上昇したことに加えて、税制改革の進展への期待が高まり、ダウ平均は2万4000ドルを突破し、最高値を更新しました。欧州株式市場は、DAX (独) が前月比▲1.55%となりました。前半に米国株下落の影響で下落しましたが、連立政権の協議不調による株価への影響は限定的でした。中国株式市場は、上海総合指数が前月比▲2.24%となりました。前半は資源・素材株を中心に上昇基調でしたが、月末に中国の金融規制の発表やハイテク株安などから下落しました。

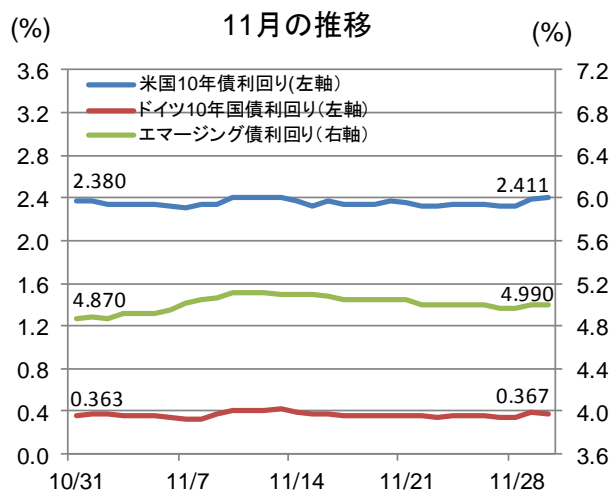
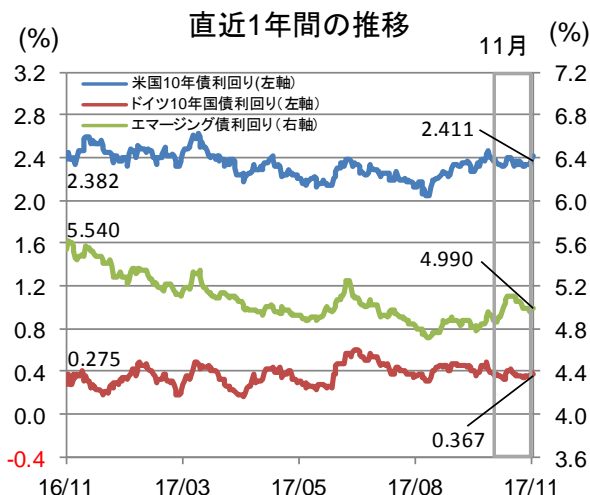
国内債券



【11月の振り返り】 10年国債利回りは、0.065%から0.035%へ低下しました。財務省が実施した10年国債の入札は、強い内容と受け止められ、需給が引締まるとの思惑から利回りは低下しました。その後は、利回りが低下したことによる反動から持ち高調整目的の売りが出たことや、株安や米利回りの低下から債券が買われたことにより、ほぼ横ばいの推移となりました。

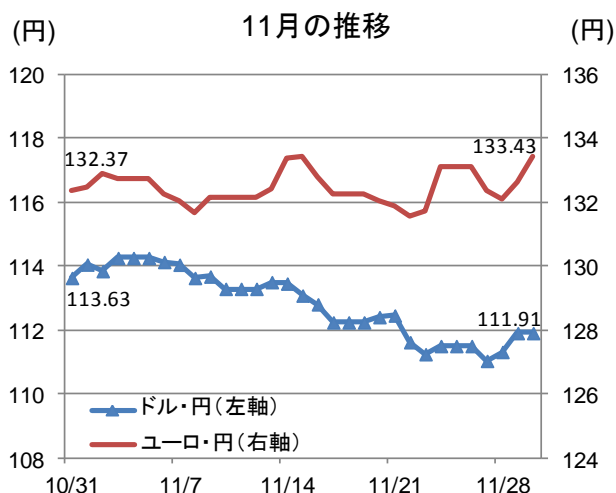
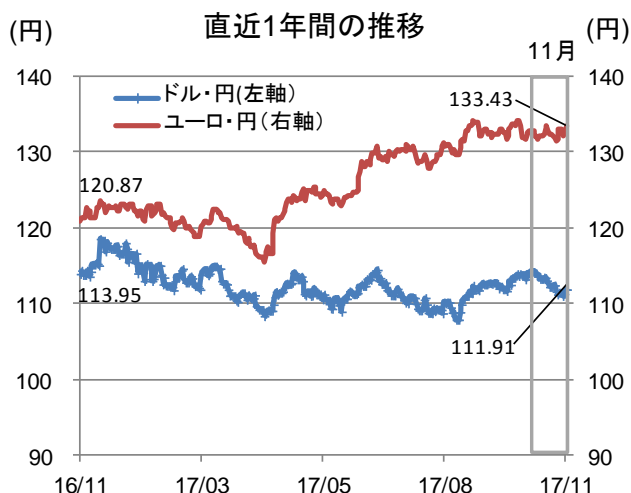
外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【11月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.380%から2.411%とほぼ横ばいでした。上旬は方向感に欠ける展開が続きましたが、中旬はリスクオンモードの後退や感謝祭前の利益確定売りで株安が進む中、利回りは低下しました。下旬は、米税制改革実現への期待感の高まりから利回りは上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、0.363%から0.367%とほぼ横ばいでした。上旬は米金利の低下や世界的な株安を背景に低下が続きましたが、短期的な低下の反動により0.420%台まで浮上しました。下旬はユーロ圏の消費者物価指数が発表され、コア物価の伸び悩みが確認されると金利は低下しました。エマージング債券利回りは、小幅に上昇しました。一部の国におけるイベントリスクの高まりは継続したものの、投資家心理に改善の兆しが見られ、高利回り債への底堅い需要が継続しました。

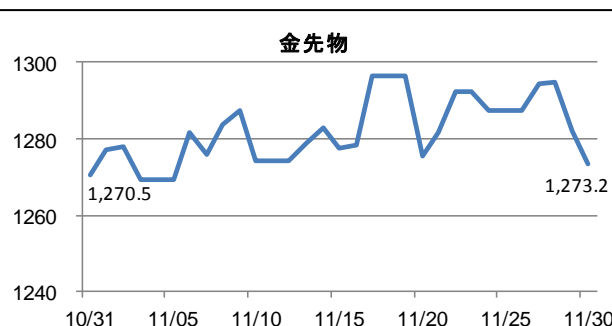
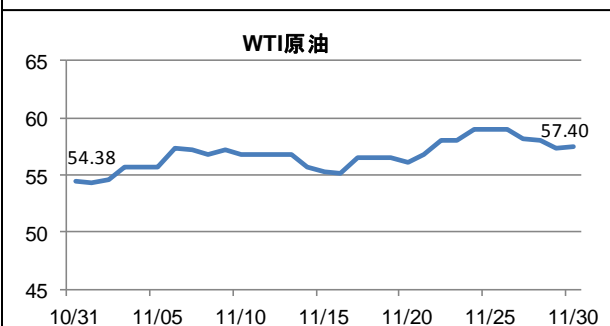
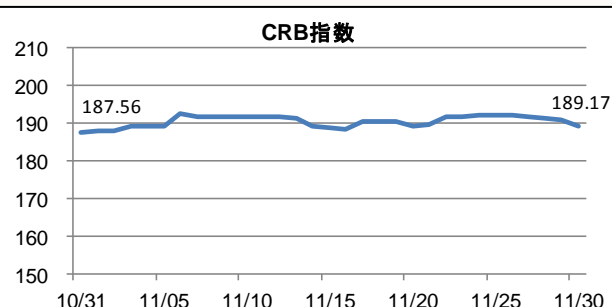
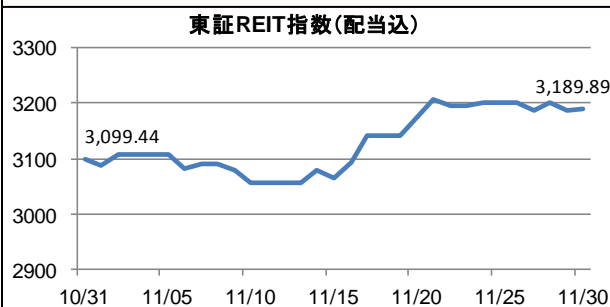
為替



【11月の振り返り】ドル/円は、前月末の113.63円から111.91円へ円高が進行しました。月初は、FOMCの結果を受け、今後も米政策金利は引上げられ、日米金利差が開くとの見方から円安で始まりましたが、新規の材料が乏しい中、米長期金利が低下すると、円買い・ドル売りが優勢となり、加えて税制改革への不透明感や北朝鮮の地政学リスク等を背景に円高が進行しました。月末には、堅調な米経済指標の発表による米景気への楽観的な見通しから、やや円安に転じ、ドル/円は111.91円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の132.37円から133.43円へ円安が進行しました。ドイツの7-9月期の実質GDP成長率(速報値)が市場予想を上回ると円安が進みましたが、米長期金利が低下すると日米の金利差縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢となり円買い・ユーロ売りに波及しました。月末にかけては、米利上げペースが緩やかになるとの見方から対ドルでユーロが買われ、円売り・ユーロ買いに波及し、加えてドイツの連立協議進展への期待感からユーロ買いが強まったことで、ユーロ/円は133.43円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

7-9月期の成長率は、4-6月期の前期比年率+2.6%から、同+1.4%に減速しました。純輸出がプラス寄与する一方、個人消費が7四半期ぶりに前期比マイナスに落ち込むなど、内需が低調でした。しかしながら、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くと予想します。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は10月の金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れ目処等、いずれも変更無しとしました。黒田日銀総裁が11月13日にスイス・チューリッヒ大学で行った講演で、金融緩和の行き過ぎは金融機関の経営を圧迫する旨の発言をしたことが、イールドカーブ・コントロール政策の見直し観測に繋がっているものの、当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、早期の見直しは無いと見ています。次回12月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

米国景気

米国の7-9月期成長率は、前期比年率+3.3%となり、4-6月期に続き高い成長率となりました。8月下旬以降に相次いだ大型ハリケーン襲来の影響は内需を下押ししたとみられるものの、在庫投資や輸入減(純輸出増)が成長率を押し上げました。

先行きに関しては、労働市場の改善を背景とした底堅い個人消費や、ハリケーン後の復興需要の一時的な盛り上がり、好業績を背景にした企業の設備投資などを背景に、2%台のプラス成長が維持されると予想しています。税制改革議論は、日々修正されているものの頓挫する可能性は低く、法案が成立すれば景気浮揚効果によって景気が加速に向かう可能性は十分考えられます。

金融・財政政策

FRBは、10月から開始したバランスシート縮小を粛々と進めつつ、今後も年数回ペースで利上げを行うとみています。9月の会合では「年内あと1回の利上げを見込む」と年内利上げに関する言及があったことから、今後発表される経済指標に余程の変化が無い限りは、次回12月会合での利上げの可能性は高いと考えています。来年は、米景気が底堅さを保つことで賃金やインフレが押し上げられ、当局は年3回程度の利上げに踏み切ると予想していますが、それでも過去の利上げ局面に比べれば政策金利水準は低いいため、景気回復の勢いを急速に削ぐような事態には陥らないとみています。先般、トランプ大統領は、現在FRB理事を務めるジェローム・パウエル氏を次期FRB議長として指名しました。挙げられていた候補者の中で相対的にハト派とみられるパウエル理事の指名は、金融市場にとっては安心材料と考えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀が昨年導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。12月のFOMCで予想される米利上げにより国内金利の上昇圧力が強まるような局面では、日銀は指し値オペ等により上昇を抑制することが見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は、当面高値圏での底堅い推移を予想します。米国の税制改革期待に加え、堅調な業績見通し、日銀によるETF買い入れ等が下値を支える一方、12月のFOMCで米利上げに伴う金利上昇観測、北朝鮮地政学リスクや米政治混乱懸念が相場の重石となる見込みです。来年成立との見方が多かった米税制改革法案が年内に実現した場合は、当面の高値を試す展開も予想されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、税制改革による景気浮揚期待や来年複数回の利上げを織り込む動きから、緩やかな上昇基調を描くと予想します。一方で、税制法案成立後や利上げ決定後は、材料消化を受けて一時的に金利に低下圧力がかかる場面も想定されます。

米国株式

米国株式は、トランプ政権への懸念や北朝鮮などの地政学リスク、一部テクノロジー銘柄の高いバリュエーション等が上値抑制要因となるものの、堅調な景気と抑制されたインフレという適温環境、法人税率引下げや規制緩和への期待、好調な業績見通しといった好材料を背景に、底堅い相場展開が続くと予想します。

為替

<ドル/円>ドル/円相場は、ボックス圏での推移を予想します。米利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高・円安の材料になる一方、日銀による金利ターゲットの上方修正観測に加え、北朝鮮リスク、米政治の混乱懸念、米インフレ指標の伸び悩みなどがドル安・円高の材料になると考えます。税制改革法案が成立した場合には一段のドル高も予想されます。

<ユーロ/円>ユーロ/円相場は、ボックス圏での推移を予想します。景気の順調な拡大が続き、来年からの量的緩和縮小が決定されていること等がユーロ高・円安の材料となる一方、日銀による金利ターゲットの上方修正観測や、ドイツの政権連立協議の不調など燻る政治リスクなどが、ユーロ安・円高材料になると予想します。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,750-1,950
米国10年国債利回り	2.40-2.60%
米S&P	2,550-2,800
円/ドル相場	108-120円
円/ユーロ相場	129-143円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03	17/09	17/10	17/11	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	378.49	379.27	379.27	380.26	+ 0.26%	+ 0.47%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	262.65	262.39	263.94	+ 0.59%	+ 1.29%
10年国債利回り(%)	0.07	0.06	0.07	0.04	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,434.16	2,566.81	2,604.86	+ 1.48%	+ 19.66%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	16,167.82	17,089.88	17,359.92	+ 1.58%	+ 18.63%
日経平均株価	18,909.26	20,356.28	22,011.61	22,724.96	+ 3.24%	+ 20.18%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	459.24	461.58	460.53	- 0.23%	+ 7.64%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.33	2.38	2.41	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.37	1.33	1.33	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.46	0.36	0.37	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	2,963.73	3,041.40	3,059.39	+ 0.59%	+ 14.05%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	22,405.09	23,377.24	24,272.35	+ 3.83%	+ 17.47%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,495.96	6,727.67	6,873.97	+ 2.17%	+ 16.28%
英国(FTSE)	7,322.92	7,372.76	7,493.08	7,326.67	- 2.22%	+ 0.05%
ドイツ(DAX)	12,312.87	12,828.86	13,229.57	13,023.98	- 1.55%	+ 5.78%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,348.94	3,393.34	3,317.19	- 2.24%	+ 2.94%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	2,175.03	2,272.72	2,242.83	- 1.32%	+ 19.73%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	111.43	112.57	113.63	111.91	- 1.52%	+ 0.43%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	119.18	133.07	132.37	133.43	+ 0.80%	+ 11.96%

2. その他資産

	17/03	17/09	17/10	17/11	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	185.88	183.09	187.56	189.17	+ 0.86%	+ 1.77%
WTI原油	50.60	51.67	54.38	57.40	+ 5.55%	+ 13.44%
金先物	1,247.30	1,281.50	1,270.50	1,273.20	+ 0.21%	+ 2.08%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,952.04	108,011.15	108,619.87	108,550.20	- 0.06%	+ 2.45%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,139.87	3,099.44	3,189.89	+ 2.92%	- 3.56%
G-REIT指数	912.92	961.74	962.97	976.62	+ 1.42%	+ 6.98%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR Index”の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定